知財エコシステムの多様性拡大に資するイノベーター育成について

特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

産業財産権制度問題調査研究について

- 産業財産権制度に関しての企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。

産業財産権制度に関する多種多様なニーズ

特 許 庁

国際的な制度調和

＜調査イメージ＞

調査研究機関

関係者（産、学、官）及び有識者（弁護士、弁理士等）による調査
研究委員会にて検討

調査研究報告書の取りまとめ

国内外ヒアリング調査

国内外アンケート調査

国内外公開情報調査

各国の制度調査

委員会の検討結果や研究報告書等を制度改正の検討に活用

＜詳細について＞

本調査の詳細については、特許庁HP（以下URL記載）に掲載しております。令和7年度研究テーマ一覧「知財エコシステムの多様性拡大に資するイノベーター育成に関する調査研究報告書」をご参照ください。
URL:https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html

＜お問い合わせ先＞
経済産業省　特許庁　総務部　企画調査課
〒100-8915　東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL：03-3581-1101（内2152）

調査の俯瞰図

背景

少子化や知財プレーヤーの減少に直面する中、地方創生を含めた全国的なイノベーター育成による知財エコシステムの活性化は急務の課題である。また、ジェンダー・ダイバーシティの推進は国際的な責務であるだけでなく、イノベーション促進にも不可欠であり、女性の視点やアイデアを十分に反映させることで、これまで損なわれていた多様な革新性を引き出し、知財エコシステム全体の活力を高めていくことが求められている。

目的

本調査研究では、日本全国の若年層、特に文理選択前の児童又は生徒に対して、創造性を育むプログラムを通じて知財の重要性やその活用方法を伝え、彼・彼女たちが自らのアイデアを知財として保護・活用する意義を理解できるようなアプローチ方法を調査する。

■国内アンケート調査

対象：４７都道府県に設置された発明協会を対象として、調査票により組織等が行っている創造性を育む単発のプログラムや取組、組織等の実態等の情報を収集した。

■国内ヒアリング調査

対象：国内アンケート調査対象の内から、各地方９ブロックごとに１者を選定して、知財エコシステム構築の基礎となる情報のためのヒアリング調査を行った。

■取組の実証

対象：産業財産権の活用を含み、地域内ネットワークを活かした新たな創造性を育む取組を、経済産業省の各地方ブロックにつき少なくとも１回ずつ、合計３６回実施した。

まとめ

本調査は、アンケート・ヒアリング調査では、個人の熱意に依存する運営の限界が明らかとなった。また、取組実証では、組織連携や地域資源活用の有効性が明らかとなった。社会構造の変化により転換期を迎えた今、次世代イノベーターを育む土壌を再構築するための持続可能な知財エコシステムの構築には、「体制」「人材」「資金」「質」の4要素における抜本的な構造転換が不可欠となる。

目次

1.　本調査研究の背景・目的

2.　本調査研究の実施方法

2.1.　国内アンケート調査

2.2.　国内ヒアリング調査

2.3.　取組実証

3.　調査結果

4.　まとめ

１．本調査研究の背景・目的

昨今の少子化や研究者数の減少、弁理士試験受験者の激減等に見られるように、知財エコシステム全体のプレーヤー数は減少傾向にあり、このままでは我が国のイノベーション創出能力の低下が懸念される。そのため、発明を創造するイノベーターの育成を行い、知財エコシステム全体の活力を高めていくことは急務の課題である。特に、地方創生の観点から首都圏のみならず日本全国における活性化が必要不可欠となっている 。

また、ジェンダー平等はSDGsの主要課題であると同時に、イノベーション促進の観点からも極めて重要である。しかしながら、現状の知財創造・活用の現場においては、女性の視点やアイデアが十分に反映されておらず、結果としてエコシステム全体の活力や革新性が損なわれている可能性がある。「知的財産推進計画２０２５」等においても、人材減少への危機感とともに、産学官や地域社会が連携する「協創」の場と、多様な人材が参画する「ダイバーシティ＆インクルージョン」こそが、イノベーションの源泉となるとの方向性が示されている 。

以上を踏まえ、本調査研究では、将来のキャリア選択に直結する文理選択前の児童・生徒に対して、創造性を育むプログラムを通じて知財の意義や活用方法を伝えるアプローチを調査する。若年層の興味を早期に喚起することで、将来的な知財プレーヤーの裾野拡大とジェンダー・ダイバーシティの推進を図り、将来的なイノベーション促進につなげることを目指すものである。

２．本調査研究の実施方法

本調査研究は、日本全国の状況調査、国内ヒアリング調査、そして取組の実証という３つの手法により実施した。

１．日本全国の状況調査（定量的把握） イノベーター育成の基礎インフラである「少年少女発明クラブ」等の実態を把握するため、４７都道府県の発明協会を対象にアンケート調査を実施した。具体的には、クラブの活動規模や指導体制に加え、自治体・企業・教育機関との連携状況（エコシステムの成熟度）を網羅的に調査した。これにより、地域ごとの活動格差や、既存の枠組みにとらわれない先進的な取組事例を可視化し、次世代モデル構築に向けた基礎データを収集した。

２．国内ヒアリング調査（定性的分析） 全国調査の結果に基づき、経済産業省の各地方ブロック（９ブロック）から、特に活動が活発で独自のエコシステムを構築していると考えられる９つの組織を選定し、ヒアリングを行った。調査では、単なる活動内容の確認にとどまらず、いかにして企業や行政との連携体制を築いたか、指導員不足や資金難をどう克服したかといった課題を抽出し、併せて、他の地域でも応用可能な「グッドプラクティス」の抽出を行った。

３．取組の実証（実践的検証） 抽出された課題や先行事例の知見を検証するため、全９ブロックにおいて計３６回の実証プログラムを開催した。地域の自治体、企業、大学等と連携し、産業財産権の活用や先端技術（STEAM教育等）を取り入れたプログラムを小学生から高校生に対して提供した 。これにより、地域内ネットワークを活用した新たな連携モデルの有効性と、次世代イノベーター育成に向けた実践的効果を検証した。

２．１．国内アンケート調査

本調査研究の第一段階として、イノベーター育成の基礎インフラである「少年少女発明クラブ」等の実態を定量的に把握するため、４７都道府県の発明協会を対象としたアンケート調査を実施した。

具体的には、各クラブの活動規模や指導体制に加え、自治体・企業・教育機関との連携状況を指標とする「エコシステムの成熟度」を網羅的に調査し、次世代モデル構築に向けた基礎データを収集した。調査の結果、少年少女発明クラブは全４７都道府県に設置されているものの、その活動規模には極めて大きな地域間格差が存在することが判明した。また、指導員の高齢化が進んでいることや、運営が特定の個人の熱意に依存する「属人化」の傾向、さらには中学校進学後に参加者が急激に減少する「中１の崖」といった、地域を超えた共通の構造的課題が浮き彫りとなった。

しかしながら、本調査では同時に、これらの課題を乗り越えようとする「先進的な取組事例」も数多く確認できた。具体的には、企業と連携し、AIやバイオ等の先端技術を取り入れた「最先端技術の実践」、大学やSSH（スーパーサイエンスハイスクール）と連携し、研究発表や高度な学びを提供「大学研究機関連携」、ジェンダーや障がいの有無に配慮した取組や若者による地域課題解決の実践「インクルーシブ・社会参画」、さらには、高校生や大学生が運営主体となる「若者主導（Youth-led）の活動」といった、従来の工作教室の枠組みをアップデートする動きが確認された。これらの事例は、次世代の知財エコシステム構築に向けた新たなロールモデル（グッドプラクティス）として、全国への横展開が期待される重要な基礎データとなりえるものである。

２．２．国内ヒアリング調査

全国調査の結果に基づき、経済産業省の各地方ブロックから、独自の連携体制を構築している９つの組織を選定し、ヒアリングによる定性的分析を行った。

調査の結果、かつての学校・教員OBや行政に過度に依存した運営モデルが、働き方改革や財政縮小等の社会環境の変化により制度疲労を起こしている実態が確認された。具体的には、①事務局体制の観点として、誰が汗をかくのか担い手が定まらず、特定の個人の熱意に依存（属人化）しているため継続性が不安定であること、②指導員確保の観点として、働き方改革による現役教員の離脱や高齢化による後継者不足により指導員確保が困難であること、③活動場所の観点として、行政の方針転換や公的施設の利用制限による拠点の喪失のリスクがあること、④活動プログラムの観点として、工作中心の内容に留まり、AIやドローンなどの先端技術への対応が遅れていること、そして、⑤活動資金の観点として、行政の補助金や企業の善意（寄付）頼みであり、自律的な収益構造となっていないこと、という５つの観点における課題が明らかになった。

一方で、先進的な地域では、活動を単なるボランティアから地域全体で支えるエコシステムへと転換させていることが判明した。商工会議所やコンソーシアム等が事務局を担う組織的な運営や、企業・大学のリソースを人材育成やリクルートという実利と結びつけることで、持続可能な体制を構築している好事例（グッドプラクティス）が抽出され、課題解決への具体的なモデルケースが得られた。

２．３．取組実証

抽出された課題や先行事例の知見を検証するため、全９ブロックにおいて計３６回の実証プログラムを開催し、地域内ネットワークを活用した新たな連携モデルの有効性を実践的に検証した。

地域の自治体、企業、大学等と連携し、従来の工作中心の活動から脱却し、現代的なテーマや知財要素を深く取り入れた「次世代型プログラム」への転換が見られた。具体的には、クマムシのDNA観察（山形）や生成AIの活用（愛知、徳島）など、専門機関との連携で高度な体験を提供したもの、商品化ストーリーを通じた商標学習や特許制度体験など（大阪）、「創る」と「守る」をセットで学ぶもの、更に、企業の現役社員が技術課題や開発ストーリーを語ることで、将来の職業観を醸成するものなど、が見られた。産学官連携による高度な学びの場は、Z世代の関心を強く惹きつけ、活動の質を飛躍的に向上させることが期待できる。また、企業人が講師となることでキャリア教育としても有効に機能し、単なる体験活動を超えた教育的価値を創出するものである。

これにより、地域リソースを有機的に結合させた次世代モデルが、イノベーター育成に資する持続可能な知財エコシステム構築に向けた、具体的かつ有効な解決策であることが実証された。

更に、各地の調査及び実証事業を通じて得られた知見や、地域固有の課題を克服した先進的な取組事例（グッドプラクティス）を広く共有するための成果報告会も開催した。

３．調査結果

日本全国の状況調査では、少年少女発明クラブが全４７都道府県に設置されているものの、活動規模には大きな地域間格差が存在し、指導員の高齢化や運営の属人化、中学校進学後の参加者減少（中１の崖）といった構造的課題が浮き彫りになった。

国内ヒアリング調査では、かつての学校・教員OBや行政に過度に依存した運営モデルが制度疲労を起こしている実態が確認され、具体的には、①担い手が定まらない事務局体制の脆弱性、②高齢化や働き方改革による指導員確保の困難、③公的施設の利用制限等による活動場所の不安定化、④現代的ニーズと乖離したプログラム、そして、⑤補助金頼みの活動資金の脆弱性という５つの観点における課題が明らかになった。一方で、先進的な地域では、活動を単なるボランティアから地域全体で支えるエコシステムへと転換させており、商工会議所やコンソーシアム等が事務局を担う組織的な運営や、企業・大学のリソースを人材育成やリクルートという実利と結びつけることで、持続可能な体制を構築している好事例（グッドプラクティス）が見出された 。

取組の実証として、全国９ブロックで計３６回のプログラムを実施した。従来の工作キット製作中心の活動から、AIやバイオ等の先端技術（STEAM教育）や知財要素を取り入れた次世代型プログラムへの転換が進んだ。産学官連携による高度な学びの場は、Z世代の関心を惹きつけ、活動の質を飛躍的に向上させるとともに、キャリア教育としても有効であることが実証され、持続可能な知財エコシステム構築に向けた具体的な解決の方向性が示された。

４．まとめ

本調査研究のまとめとして、次世代イノベーター育成を支える持続可能な知財エコシステムの構築に向けた課題と展望を分析した。現状、多くの現場では「個人の熱意」や「ボランティア精神」に依存した運営モデルが限界を迎えており、地域全体で支える自律的なシステムへの構造転換が急務である。エコシステムを機能させるためには、活動の正当性と基盤を担保する「行政・教育機関」、実践的リソースと出口を提供する「産業界」、活動の共創者となる「ユーザー」、そしてこれらを結びつける「コーディネーター」の４者が有機的に連携することが不可欠である 。

具体的課題としては、①事務局体制の脆弱性、②指導員の高齢化、③活動拠点の不安定さ、④プログラムのマンネリ化、⑤資金の補助金依存の５点が挙げられる。これらを克服するため、先進地域では、商工会議所やコンソーシアムが事務局を担う組織的な運営への移行 、企業社員や大学生を活用した多層的な指導員確保 、科学館や大学等の安定拠点の活用 、Z世代の関心に応えるSTEAM・知財教育への高度化 、そして企業の採用ニーズ等と連動した自律的な財源確保が進められている。

持続可能なエコシステム構築には、「体制（属人から組織へ）」「人材（奉仕から還流へ）」「資金（補助金から投資へ）」「質（工作から社会課題解決へ）」の４つの転換が必須である 。行政の信頼、企業の技術、教育機関の知見、地域社会の熱意がコーディネーターを核として結びつき 、関わる全てのステークホルダーがメリットを享受できる循環型モデルとすることが、我が国のイノベーション創出能力の底上げに繋がる鍵となる。

禁 無 断 転 載

令和７年度　特許庁産業財産権制度問題調査研究
知財エコシステムの多様性拡大に資するイノベータ育成について
（要約版）
令和８年２月

請負先
一般社団法人発明推進協会
〒１０５-０００１　東京都港区虎ノ門２－９－１